

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2015年11月6日設定）	
運用方針	<p>JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に実質的な投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビード ファンド	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

eMAXIS
 イーマックス

eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス

第3期（決算日：2018年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス」は、去る1月26日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG

三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金 期 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年11月6日	10,000	—	—	166.32	—	—	—	300
1期(2016年1月26日)	8,896	0	△11.0	148.04	△11.0	96.9	3.1	444
2期(2017年1月26日)	10,213	0	14.8	167.04	12.8	98.2	1.2	734
3期(2018年1月26日)	13,072	0	28.0	210.69	26.1	99.0	1.0	1,273

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとiSTOXXリミテッド(以下「iSTOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、iSTOXX社が算出・公表しています。iSTOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。iSTOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。iSTOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年1月26日	円 10,213	% —	167.04	% —	% 98.2	% 1.2
1月末	10,096	△ 1.1	165.15	△ 1.1	98.6	1.2
2月末	10,147	△ 0.6	165.99	△ 0.6	98.8	1.2
3月末	10,199	△ 0.1	165.62	△ 0.9	97.4	2.2
4月末	10,312	1.0	167.48	0.3	98.0	2.2
5月末	10,770	5.5	174.95	4.7	98.8	1.3
6月末	10,998	7.7	178.46	6.8	98.7	1.1
7月末	11,128	9.0	180.61	8.1	98.9	1.1
8月末	11,135	9.0	180.64	8.1	98.8	1.1
9月末	11,653	14.1	187.96	12.5	97.3	2.7
10月末	12,290	20.3	198.34	18.7	99.1	0.8
11月末	12,620	23.6	203.76	22.0	99.2	0.7
12月末	12,682	24.2	204.48	22.4	99.2	0.7
(期 末) 2018年1月26日	13,072	28.0	210.69	26.1	99.0	1.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

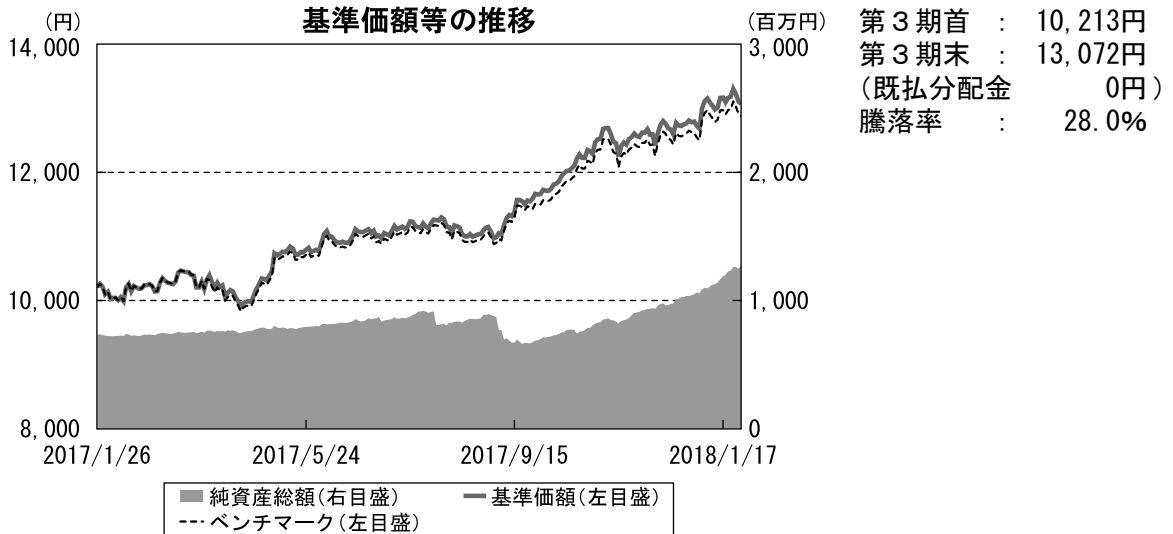
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第3期：2017/1/27～2018/1/26)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ28.0%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(26.1%)を1.9%上回りました。



基準価額の変動要因

上昇要因	衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待や、国内企業の業績改善が進んだことなどを受けて、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第3期：2017/1/27～2018/1/26)

◎国内株式市況

フランス大統領選挙で親欧州連合（EU）派のマクロン氏が勝利したことなどを好感して世界的に株高となったこと、衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待、国内企業の業績改善が進んだことなどを受け国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス>

・当ファンドはJAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

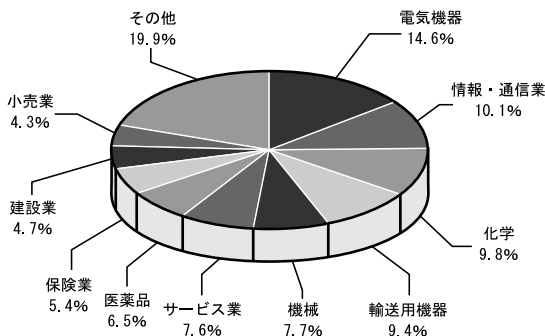
基準価額は期首に比べ28.6%の上昇となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

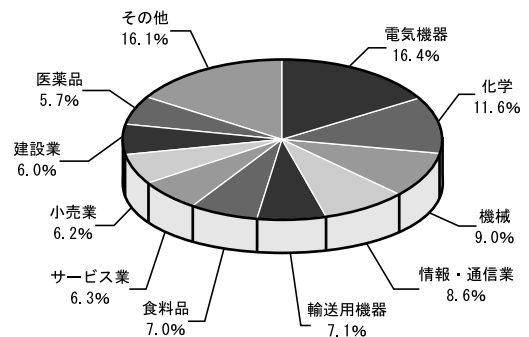
(ご参考)

組入上位10業種

期首（2017年1月26日）



期末（2018年1月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス＞
ベンチマークとのカイ離は1.9%程度となりました。

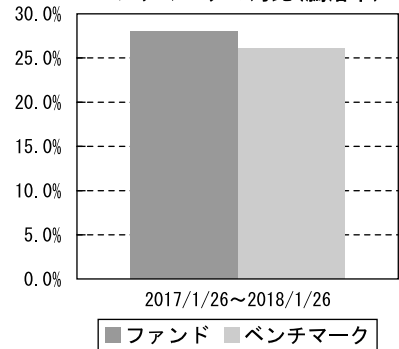
	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.6%程度	2.5%程度	1.9%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響は△0.6%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は2.5%程度でした。

基準価額(ベビーファンド)と
ベンチマークの対比(騰落率)



＜JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド＞

ベンチマークは26.1%の上昇となったため、カイ離は2.5%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組 入 比 率 要 因	銘 柄 選 択 要 因	そ の 他 の 要 因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.1%程度	0.0%程度	2.5%程度	2.5%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因
組入比率や先物使用による影響は△0.1%程度でした。

- ・ 期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。
- ・ 期中における先物組入比率の平均は、1.4%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因
銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因
その他の要因による影響は2.5%程度でした。

・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当収入等	計	2.5%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.0%程度

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2017年1月27日～2018年1月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,071

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス>

◎今後の運用方針

・JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

◎今後の運用方針

・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月27日～2018年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(21)	(0.190)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.190)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.008)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	50	0.447	
期中の平均基準価額は、11,169円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月27日～2018年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 854,208	千円 1,016,988	千口 604,833	千円 680,906

○株式売買比率

(2017年1月27日～2018年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,378,626千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,597,004千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.62	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月27日～2018年1月26日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス>

該当事項はございません。

<JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 726	% 19.3	百万円 3,611	百万円 562	% 15.6	

平均保有割合 53.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 23

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年1月27日～2018年1月26日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 300	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 715,148	千口 964,523	千円 1,273,074

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千円 1,273,074	% 99.1
コール・ローン等、その他	11,373	0.9
投資信託財産総額	1,284,447	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,284,447,562
コール・ローン等	11,245,930
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド(評価額)	1,273,074,632
未収入金	127,000
(B) 負債	11,244,508
未払解約金	9,312,925
未払信託報酬	1,919,153
未払利息	16
その他未払費用	12,414
(C) 純資産総額(A-B)	1,273,203,054
元本	974,006,868
次期繰越損益金	299,196,186
(D) 受益権総口数	974,006,868口
1万口当たり基準価額(C/D)	13.072円

○損益の状況 (2017年1月27日～2018年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,865
受取利息	27
支払利息	△ 1,892
(B) 有価証券売買損益	115,410,320
売買益	184,149,334
売買損	△ 68,739,014
(C) 信託報酬等	△ 3,624,083
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	111,784,372
(E) 前期繰越損益金	12,410,725
(F) 追加信託差損益金	175,001,089
(配当等相当額)	(76,792,007)
(売買損益相当額)	(98,209,082)
(G) 計(D+E+F)	299,196,186
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	299,196,186
追加信託差損益金	175,001,089
(配当等相当額)	(78,780,937)
(売買損益相当額)	(96,220,152)
分配準備積立金	124,195,097

<注記事項>

- ①期首元本額 719,070,127円
 期中追加設定元本額 1,434,418,133円
 期中一部解約元本額 1,179,481,392円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3072円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年1月27日～ 2018年1月26日
費用控除後の配当等収益額	14,907,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	96,876,548円
収益調整金額	175,001,089円
分配準備積立金額	12,410,725円
当ファンドの分配対象収益額	299,196,186円
1万口当たり収益分配対象額	3,071円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を掲載しました。
- ②純資産残高増大に応じた信託報酬率の引き下げを行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2017年4月26日)
- ③当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

《第3期》決算日2018年1月26日

[計算期間：2017年1月27日～2018年1月26日]

「JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド」は、1月26日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%			%	%	百万円
2015年11月6日	10,000	—	166.32	—	—	—	299
1期(2016年1月26日)	8,905	△11.0	148.04	△11.0	96.9	3.1	444
2期(2017年1月26日)	10,267	15.3	167.04	12.8	98.2	1.2	1,322
3期(2018年1月26日)	13,199	28.6	210.69	26.1	99.0	1.0	1,840

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		i STOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年1月26日	円	%		%	%	%
	10,267	—	167.04	—	98.2	1.2
1月末	10,150	△ 1.1	165.15	△ 1.1	98.6	1.2
2月末	10,205	△ 0.6	165.99	△ 0.6	98.8	1.2
3月末	10,261	△ 0.1	165.62	△ 0.9	97.4	2.2
4月末	10,378	1.1	167.48	0.3	98.1	2.2
5月末	10,844	5.6	174.95	4.7	98.8	1.3
6月末	11,077	7.9	178.46	6.8	98.7	1.1
7月末	11,212	9.2	180.61	8.1	98.9	1.1
8月末	11,223	9.3	180.64	8.1	98.8	1.1
9月末	11,750	14.4	187.96	12.5	97.3	2.7
10月末	12,397	20.7	198.34	18.7	99.1	0.8
11月末	12,734	24.0	203.76	22.0	99.3	0.7
12月末	12,801	24.7	204.48	22.4	99.2	0.7
(期 末) 2018年1月26日	13,199	28.6	210.69	26.1	99.0	1.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

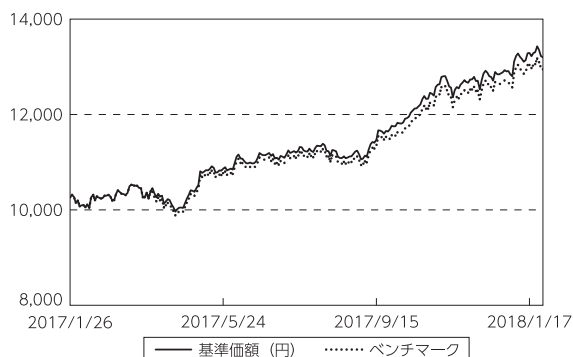
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ28.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークは26.1%の上昇となったため、カ
イ離は2.5%程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

フランス大統領選挙で親欧州連合（EU）派のマクロン氏が勝利したこと等を好感して世界的に株高となったこと、衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待、国内企業の業績改善が進んだこと等を受け国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークである iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは26.1%の上昇となったため、ベンチマークとのカイ離は2.5%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い流動性を維持しました。

	組入比率 要 因	銘柄選択 要 因	その他の 要 因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.1%程度	0.0%程度	2.5%程度	2.5%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は△0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、1.4%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.5%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当収入等	計 2.5%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.0%程度

◎今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月27日～2018年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	1	0.007	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
	(1)	(0.007)	
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、11,252円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月27日～2018年1月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,080	3,767,494	1,010	3,611,132
		(△ 18)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		865	866	944	943

○株式売買比率

(2017年1月27日～2018年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,378,626千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,597,004千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月27日～2018年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,767	百万円 726	19.3	百万円 3,611	百万円 562	15.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 23

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年1月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.0%)				
大成建設	12	2.8	16,184	
大林組	7.7	—	—	
清水建設	8	—	—	
長谷工コーポレーション	3.2	3.7	6,667	
鹿島建設	11	13	14,651	
西松建設	3	0.7	2,226	
前田建設工業	2	2.1	3,229	
熊谷組	4	—	—	
大東建託	0.8	0.9	18,360	
前田道路	1	—	—	
五洋建設	—	3.5	3,052	
大和ハウス工業	—	8.2	37,031	
協和エクシオ	—	1.2	3,480	
九電工	0.5	0.7	3,927	
食料品 (7.0%)				
森永製菓	0.5	0.6	3,480	
カルビー	0.9	1	3,890	
明治ホールディングス	1.6	1.8	16,686	
アサヒグループホールディングス	—	5.7	32,849	
キリンホールディングス	—	11.3	31,803	
伊藤園	—	0.8	3,672	
キッコーマン	2	—	—	
ニチレイ	1.5	—	—	
日本たばこ産業	6.6	9.4	34,385	
化学 (11.6%)				
旭化成	14	17.3	25,266	
日産化学工業	1.6	1.9	8,730	
東ソー	—	4	10,016	
三菱瓦斯化学	—	2.7	8,518	
J S R	—	2.5	5,715	
三菱ケミカルホールディングス	—	18.6	22,478	
ダイセル	3.7	4.3	5,714	
積水化学工業	4.9	5.6	12,544	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本ゼオン	—	2.5	4,042	
アイカ工業	0.7	0.8	3,312	
日立化成	1.1	—	—	
日本化薬	2	—	—	
日油	2	1.1	3,298	
花王	4.8	4.5	34,650	
関西ペイント	2.8	—	—	
ライオン	3	3.7	7,773	
コーセー	0.4	0.4	7,612	
ポーラ・オルビスホールディングス	0.3	1.2	5,394	
小林製薬	0.6	0.8	5,936	
日東電工	1.7	2	20,090	
ニフコ	0.5	0.6	4,638	
ユニ・チャーム	5	5.3	15,892	
医薬品 (5.7%)				
アステラス製薬	16.4	24.7	35,123	
大日本住友製薬	—	2.1	3,360	
塩野義製薬	3.3	3.8	23,795	
日本新薬	0.7	0.8	6,240	
中外製薬	2.4	2.8	16,772	
科研製薬	0.4	0.5	2,955	
エーザイ	3.2	—	—	
小野薬品工業	—	5.8	15,810	
沢井製薬	0.4	—	—	
バプチドリーム	0.5	—	—	
ゴム製品 (2.1%)				
ブリヂストン	5.9	7	37,954	
住友ゴム工業	2	—	—	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
TOTO	1.8	2.1	13,335	
日本碍子	3.1	—	—	
日本特殊陶業	2.1	—	—	
非鉄金属 (-%)				
DOWAホールディングス	3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.2%)				
三和ホールディングス	2.6	2.9	4,567	
機械 (9.0%)				
オーエスジー	1	—	—	
ディスコ	0.3	0.4	10,392	
島精機製作所	—	0.4	3,172	
ナブテスコ	1.3	1.5	7,725	
SMC	0.7	0.8	43,768	
クボタ	12.7	14.6	33,156	
ダイキン工業	2.4	2.7	36,045	
ダイフク	—	1.5	11,160	
CKD	—	0.8	2,372	
竹内製作所	—	0.5	1,396	
ホシザキ	0.6	0.7	7,406	
THK	—	1.6	7,416	
マキタ	1.5	—	—	
電気機器 (16.4%)				
ブラザー工業	2.8	3.2	9,353	
ミネベアミツミ	—	5.3	13,170	
三菱電機	15	—	—	
富士電機	—	9	8,055	
安川電機	—	3.3	18,843	
マブチモーター	—	0.8	5,264	
日本電産	2.5	—	—	
オムロン	2.3	2.6	18,798	
アルバック	0.5	0.6	4,602	
富士通ゼネラル	1	0.8	1,690	
アルプス電気	—	2.4	7,524	
横河電機	2.6	—	—	
アズビル	—	0.9	4,635	
日本光電工業	1	—	—	
堀場製作所	—	0.5	3,535	
キーエンス	—	0.6	41,472	
シスメックス	1.9	2.2	20,020	
スタンレー電気	1.7	1.9	8,645	
カシオ計算機	2.8	—	—	
ファナック	1.2	1.3	39,728	
村田製作所	1.6	2.4	38,196	
小糸製作所	1.4	1.6	13,088	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	0.5	0.6	5,760	
東京エレクトロン	1.8	1.7	37,102	
輸送用機器 (7.1%)				
トヨタ紡織	—	1.1	2,643	
いすゞ自動車	6.6	7.7	14,410	
トヨタ自動車	3.6	—	—	
カルソニックカンセイ	2	—	—	
アイシン精機	2.2	2.3	14,927	
スズキ	4.7	5.4	33,393	
SUBARU	5.2	7.9	29,079	
ヤマハ発動機	3.3	3.8	14,212	
シマノ	0.9	1.1	17,446	
テイ・エス テック	0.6	0.6	2,901	
精密機器 (4.7%)				
テルモ	3.8	4.1	22,632	
島津製作所	—	3.4	9,764	
東京精密	0.4	0.5	2,377	
オリンパス	—	4	17,120	
HOYA	4.2	4.8	27,460	
朝日インテック	0.6	1.5	6,367	
その他製品 (1.0%)				
バンダイナムコホールディングス	2.4	2.7	9,814	
タカラトミー	—	1.1	1,837	
ヤマハ	2	—	—	
ビジョン	1.3	1.5	6,682	
電気・ガス業 (—%)				
東邦瓦斯	5	—	—	
陸運業 (2.0%)				
東海旅客鉄道	1.4	1.7	35,844	
空運業 (2.1%)				
日本航空	3.9	4.4	18,515	
ANAホールディングス	—	4.3	19,651	
情報・通信業 (8.6%)				
ネクソン	—	2.4	8,748	
野村総合研究所	1.4	1.8	9,666	
オービック	0.8	0.9	8,010	
ヤフー	13.1	15.1	8,033	
トレンドマイクロ	1.4	1.6	9,712	
日本オラクル	0.3	0.4	3,576	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	0.6	0.7	3,500
大塚商会	0.7	0.8	7,472
日本ユニシス	—	1	2,366
日本電信電話	5.5	—	—
KDDI	8.6	10.9	30,732
光通信	0.3	0.3	4,821
NTTドコモ	9.6	12.2	33,385
GMOインターネット	0.7	—	—
東宝	1.5	1.7	6,392
エヌ・ティ・ティ・データ	1.4	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1	1.1	5,720
カブコン	—	0.6	2,319
S C S K	0.6	0.7	3,647
コナミホールディングス	—	1.3	8,086
卸売業 (0.9%)			
アルフレッサ ホールディングス	2.3	—	—
第一興商	0.5	0.6	3,600
日立ハイテクノロジーズ	0.7	—	—
サンリオ	0.7	—	—
ミスミグループ本社	2.9	3.5	12,547
小売業 (6.2%)			
ローソン	0.5	0.6	4,416
エービーシー・マート	0.3	0.4	2,864
MonotaRO	0.7	0.8	2,876
マツモトキヨシホールディングス	0.5	1.1	5,109
スタートトゥデイ	2.2	—	—
ウエルシアホールディングス	0.3	0.6	2,868
すかいらーく	—	1.5	2,382
コスモス薬品	0.1	0.1	1,997
ツルハホールディングス	0.5	—	—
良品計画	0.3	0.3	10,860
ドンキホーテホールディングス	—	1.4	8,512
スギホールディングス	0.4	0.6	3,528
しまむら	0.3	—	—
アインホールディングス	0.3	0.3	2,046
ニトリホールディングス	1	1.2	21,240
ファーストリテイリング	—	0.8	39,608
サンドラッグ	0.4	0.9	4,329

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (0.9%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	13	6,552	
あおぞら銀行	13	—	—	
スルガ銀行	—	2.9	6,472	
セブン銀行	—	9.1	3,703	
証券、商品先物取引業 (0.1%)				
ジャフコ	—	0.4	2,640	
松井証券	1.5	—	—	
保険業 (—%)				
SOMPOホールディングス	4.4	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.8	—	—	
第一生命ホールディングス	12.6	—	—	
東京海上ホールディングス	4.7	—	—	
その他金融業 (1.0%)				
全国保証	0.6	0.6	3,240	
日本取引所グループ	5.9	6.8	14,123	
不動産業 (0.4%)				
ヒューリック	5.2	—	—	
パーク24	1.2	1.4	3,927	
レオパレス21	—	3.1	2,743	
サービス業 (6.3%)				
日本M&Aセンター	0.7	0.8	5,240	
エス・エム・エス	—	0.4	1,402	
パーソルホールディングス	1.8	2.4	6,748	
総合警備保障	1	—	—	
カカコム	1.5	1.7	3,206	
エムスリー	2.1	2.6	9,932	
アウトソーシング	—	1	2,148	
ディー・エヌ・エー	—	1.4	3,396	
博報堂DYホールディングス	3.4	—	—	
オリエンタルランド	2.4	2.8	30,870	
ユー・エス・エス	2.7	3.1	7,886	
サイバーエージェント	1.1	—	—	
リクルートホールディングス	5.6	13.4	37,613	
リログループ	0.1	1.5	4,965	
共立メンテナンス	0.2	0.4	1,898	
セコム	2.3	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	416	467	1,821,359
	銘柄数<比率>	150	149	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		18	—

○投資信託財産の構成

(2018年1月26日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,821,359	97.1
コール・ローン等、その他	54,287	2.9
投資信託財産総額	1,875,646	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,875,646,421
コール・ローン等	49,178,721
株式(評価額)	1,821,359,950
未収配当金	4,567,750
差入委託証拠金	540,000
(B) 負債	35,257,172
未払金	35,130,100
未払解約金	127,000
未払利息	72
(C) 純資産総額(A-B)	1,840,389,249
元本	1,394,296,523
次期繰越損益金	446,092,726
(D) 受益権総口数	1,394,296,523口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,199円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,288,103,605円
 期中追加設定元本額 2,725,102,102円
 期中一部解約元本額 2,618,909,184円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3199円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスファンド(ラップ向け)	59,570,192円
国内株式セレクション(ラップ向け)	285,687,180円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	13,679,589円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	70,836,013円
eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス	964,523,549円
合計	1,394,296,523円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年1月27日～2018年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,487,630
受取配当金	28,491,705
受取利息	356
その他収益金	24,328
支払利息	△ 28,759
(B) 有価証券売買損益	365,835,889
売買益	414,666,915
売買損	△ 48,831,026
(C) 先物取引等取引損益	4,689,000
取引益	7,168,540
取引損	△ 2,479,540
(D) 当期損益金(A+B+C)	399,012,519
(E) 前期繰越損益金	34,428,474
(F) 追加信託差損益金	588,254,457
(G) 解約差損益金	△575,602,724
(H) 計(D+E+F+G)	446,092,726
次期繰越損益金(H)	446,092,726

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。